

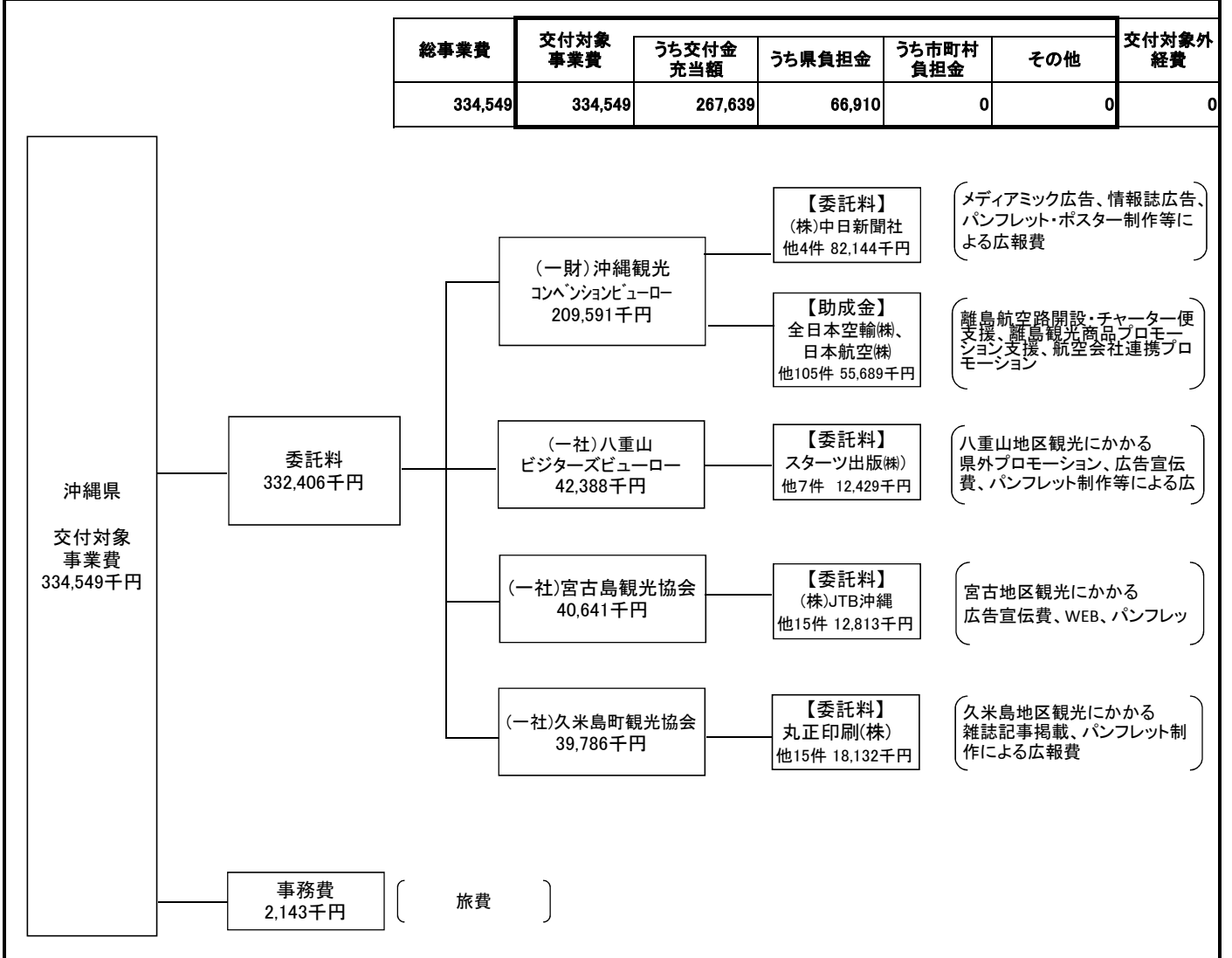
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	199	離島観光活性化促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(12)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光リゾート産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	離島観光客数の増加を図るため、離島観光プロモーションや旅行商品造成に対する助成を実施する。具体的には、以下の取組を実施する。 (1) 離島航空路線開設を目指したチャーター便支援 (2) 離島観光プロモーション (3) 離島観光基盤強化						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	299,447	—	336,057	—	320,375
		(b) 予算現額	299,447	—	336,057	—	335,375
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	15,000
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	299,447	—	336,057	—	335,375
	B. 執行済額		291,905	—	331,396	—	334,549
	うち交付金充当額		233,524	—	265,117	—	267,639
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		97.5%	—	98.6%	—	99.8%
予算の状況の説明		*執行率は99.8%であり、不用額の主な内訳は、委託費における確定減(543千円)と旅費の節減(283千円)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	旅行商品造成支援	目標	25件	15件	15件	30件	
		実績	17件	27件	21件	23件	
	【参考】路線開設活動支援件数	目標	20件	—	—	—	
		実績	4件	—	—	—	
達成状況説明	*旅行商品造成支援について、目標値30件に対し、実績23件と目標をやや下回った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	離島観光客の増	目標	—	—	宮古:47万人 八重山:115万人 久米島:10万人	宮古:50万人 八重山:123万人 久米島:11万人	宮古:60万人 八重山:155万人 久米島:15万人
		実績	宮古:41.3万人 八重山:74.2万人 久米島:8.3万人	宮古:43.0万人 八重山:113万人 久米島:9.2万人	宮古:51万人 八重山:118万人 久米島:10万人	宮古:70.3万人 八重山:126.6万人 久米島:11.1万人	—
	離島チャーター便数	目標	—	—	—	50件	—
		実績	—	65件	49件	79件	—
	進捗状況説明	*離島観光客については、宮古・八重山・久米島の各圏域ともに目標値を上回り、実績208万人、達成率113%となっている。 *離島チャーター便数についても目標値を上回り、実績79件、達成率158%となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 離島観光コンテンツ商談会の開催時期について、冬・春の商品造成時期に合わせるために7月に開催したが、繁忙期で参加が難しい企業が多かったことが判明した 離島チャーター便数は増加しているが、定期便化に向けたキャリアへのセールス活動・新規開拓が弱かった 新たに宮古-中部間で季節便が就航し、宮古の需要が伸びた結果、離島観光客の増加に繋がったが、宮古島・石垣島以外の県内小規模離島への観光客が伸び悩んでおり、誘客促進に課題がある 	<ul style="list-style-type: none"> 商談会について、より多くの企業が参加できるよう日程について検討する必要がある チャーター便支援について、那覇空港に定期路線のあるキャリアやチャーター運航実績のあるキャリアを中心に、定期便誘致を働きかける必要がある 離島観光客について、宮古島・石垣島以外の県内小規模離島への観光客数の増加を促す必要がある

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 商談会について、平成29年度はより多くの企業が参加できるよう、時期を早め6月に開催する。 チャーター便支援について、事業の周知に加え、平成29年度は新たに県外空港から那覇空港に定期路線のあるキャリアやチャーター運航実績のあるキャリアを中心に、定期便誘致を働きかける。 離島観光客について、宮古島・石垣島以外の県内小規模離島への誘客促進を解決するため、平成29年度以降は離島への旅行商品造成支援については新たに支援金額の段階区分けを詳細化し、宮古島・石垣島以外の県内小規模離島への旅行商品造成誘導を行うなど、離島全体での誘客を強化し、入域観光客の更なる増加に繋げることとしている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</p> <p>○離島圏域毎の観光プロモーション実施にあたり、観光関係業界・団体と連携を図り官民一体となった取組を行うため、公平・中立な立場を有している離島観光協会への委託は妥当であった。</p> <p>○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。</p> <p>○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。</p> <p>○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	18 離島特産品等マーケティング支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ウ				
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化 Ⅲ-9	
事業内容	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,247	—	42,931	0	62,913
		(b) 予算現額	42,247	—	42,931	0	62,449
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 464
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		42,247	—	42,931	0	62,449
	B. 執行済額		41,015	—	41,506	0	59,812
	うち交付金充当額		32,812	—	33,205	0	47,849
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.1%	—	96.7%	—	95.8%
予算の状況の説明		・予算額の増額は、平成27年度の3地域連携企業体から、平成28年度は5地域連携企業体へ増えたことによる。 ・執行率は95.8%であり、補助金の確定減等による不用額(2,637千円)が発生したことによるものである。 ・離島特産費等マーケティング支援事業の不用額の圧縮を図るため、沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業へ不用額の一部を流用した。(464千円)					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	離島事業者で構成する地域連携企業体5団体へのPR手法修得、販路拡大、商品改良の支援実施による販売戦略の構築	目標	—	—	地域連携企業体3団体	地域連携企業体5団体	
		実績	—	—	地域連携企業体3団体	地域連携企業体5団体	
	(参考) 支援事業者数	目標	16事業者	16事業者	16事業者	16事業者	
		実績	17事業者	15事業者	10事業者	18事業者	
達成状況説明	地域連携企業体5団体へのPR手法修得、販路拡大、商品改良の支援実施による販売戦略の構築を図るため、下記のとおり実施した。 ・市場調査支援、外部専門家による販売戦略構築・実施支援 ・物産展への出店や店舗等でのテスト販売など支援事業者ごとの販売拡大への支援 ・他事業者の販路拡大への展開を参考にする機会として、事業報告会・マーケティングセミナーを実施						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値
	新規取引先等の開拓(1事業者あたり5件以上※成約見込み数を含む)	目標	—	1事業者あたり5件	1事業者あたり5件	1事業者あたり5件	—
		実績	—	1事業者あたり7.6件	1事業者あたり4.5件	1事業者あたり4.9件	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・地域連携企業体5団体(18事業者)が、販売戦略を基に市場調査や物産展等への出展、テスト販売、必要に応じて商品改良などの実践力や販売ノウハウを習得したことにより、本事業期間内において、各物産展等への出展による販売額の向上やマーケティング活動等によって、成約企業数63件及び成約見込み企業数26件の合計89件の新規取引先等を確保し、1事業者あたり4.9件の新規開拓となり、成果目標を概ね達成した。 ・平成23年度から平成27年度に支援した51事業者を追跡調査したところ、支援対象商品の売上げが増加した事業者が36社、取引先件数が増加した事業者が29社となっている。 ・なお今年度は、BtoC専用商品を支援していない。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・離島地域の事業者は、生産(製造)すれば売れるという「プロダクトアウト型」の傾向があり、商品化の後の販売や販路開拓について検証がなされておらず、商品特性や商品価値に対応したターゲティングが不十分である。 ・離島地域の特産品を扱う事業者は、マーケティングに関して専門的な知識や販売のノウハウを習得する機会が少ない。 ・離島地域の特産品は単独の商品づくりや販促ツール、パッケージ制作など時間的・技術的に限界があるほか、小ロットや高コスト等、島外への販路拡大に関して解決すべき課題がある。 ・高コストに対応すべく、「沖縄ブランド」と差別化し「島」の商品として商談しても、そもそも当該離島が知られていないため、商品と併せて「島」のPRも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロダクトアウト型に陥りがちな離島地域の商品を、多様に広がっている消費者ニーズに合わせるマーケット・インの手法や商品特性に応じたターゲティングについて、外部専門家から適切な助言・指導を得る機会が必要である。 ・バイヤーが確保したい商品や原材料等のニーズに対し、事業者間での補充や高コスト構造を克服するため、パッケージやロゴ等の統一と商品数量の拡充を図る必要があり、地域(島)のブランド力をより効果的に活用するためには、地域の事業者が連携して販売戦略を構築し、実施する必要がある。 ・販路開拓において、品質・安全が伴わなければ、大きな損害を被ることにもなりかねない為、品質管理の指導を行う必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度までは個別事業者毎に支援していたが、平成27年度からは、離島地域の複数の事業者が連携し1つの団体として支援を行うことにより、小ロット・人材不足・高輸送コスト等の離島地域が抱える不利性の克服を図っている。 ・最長2年間支援できることとし、平成27年度から継続して支援する団体については、地域連携企業体で構築した販売戦略を元に、出展等のマーケティング活動でより販売ノウハウ等の修得を図っていく。 ・支援後の自走化に向け、支援1年目は1割は事業者負担、支援2年目は2割は事業者負担とし、支援する事業者(受益者)の負担割合を高める。 ・必要に応じて、品質管理の専門家等による現地指導やセミナーを行い、流通に見合った品質の維持を図る。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
62,266	59,812	47,850	11,962	0	0	2,454
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 59,812千円] -- 補助金 17,920千円 --> B[伊良部島特産品売り込み隊 他4団体 17,920千円] A -- 委託料 40,779千円 --> C[株式会社 沖縄TLO 40,779千円] A -- 事務費 1,113千円 --> D[需用費、旅費] </pre> <p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分は交付対象外経費)</p>						

資金の流 れ、費 用 ・ 費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により提案の内容や過去の実績などから評価・選定を実施している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算執行率が95.8%と高く、かつ委託業務が着実に執行されているため、予算規模は適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	17 沖縄離島体験交流促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ				
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	交流と貢献による離島の 新たな振興 Ⅲ-9		
事業内容	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	179,314	—	193,824	0	251,987
		(b) 予算現額	179,314	—	193,824	0	251,525
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 462
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		179,314	—	193,824	0	251,525
	B. 執行済額		179,307	—	193,575	0	246,571
	うち交付金充当額		143,445	—	154,860	0	197,257
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	99.9%	—	98.0%
予算の状況の説明		派遣計画に基づき、適正に執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	沖縄本島と離島との交流促進(体験学習、民泊等の実施) 離島へ派遣する児童生徒数	目標	3,100	3,500	3,400	3,460	
		実績	3,078	3,457	3,447	3,822	
		目標					
		実績					
達成状況説明	県内の19離島(16市町村)に本島の児童3,822人を派遣し、活動目標の3,460人を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった割合	目標	—	85%	85%	85%	—
		実績	—	93%	97%	88%	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒に対し、アンケートを実施した結果、本島と離島の違いの理解を深めた児童は88.0%であり、成果目標を達成した。					

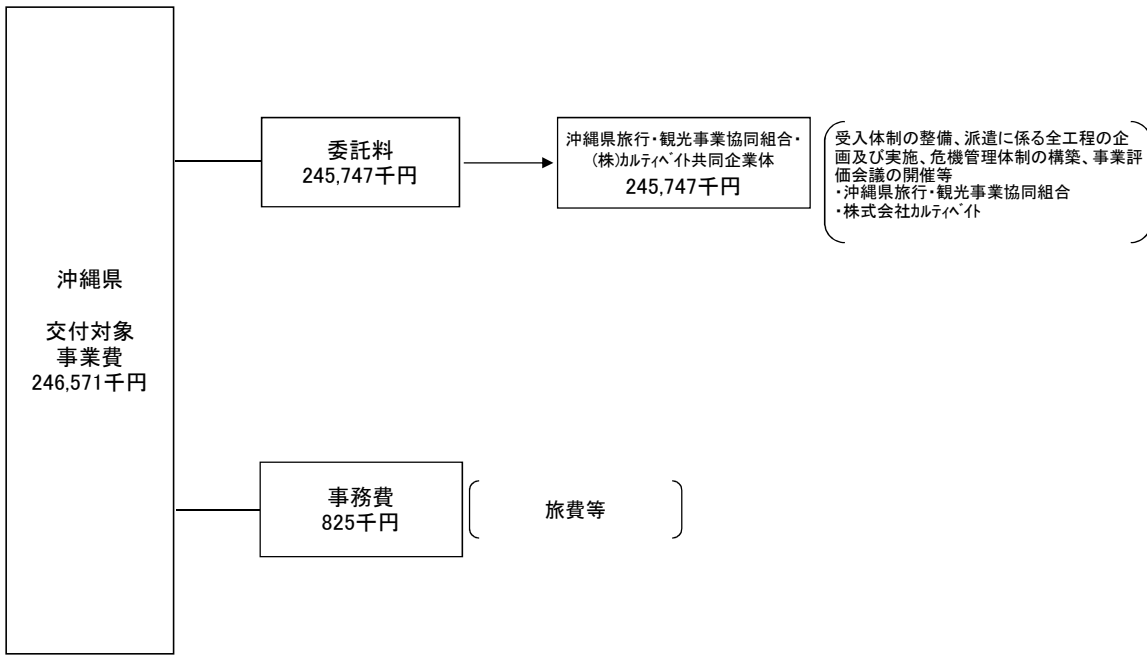
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>事業実施には離島の住民や関係者をつなぐ役割を担うコーディネーターが必要であるが、島によっては人材不足やコーディネーターの経験が浅い等の課題があるため、育成が必要。</p> <p>また、持続的な受入につなげるため、体験プログラムの開発・改善、民泊を中心とした受入体制の強化が必要。</p>	<p>コーディネーターの育成、体験プログラムのさらなる改善や、新たに受入を開始する島への支援等、受入体制を強化する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

コーディネーターを育成するため、コーディネーター合宿や他の離島の視察等により、スキルアップを図る。
 また、新たに受入を始める離島については、市町村等関係者と連携し、受入のノウハウを得られるよう支援する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
246,571	246,571	197,257	49,314	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>委託事業者は公募型企画提案競争により、提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であった。 平成28年度は、19離島に沖縄本島内の3,873名の児童を派遣しており、予算規模も妥当と考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	19 離島観光・交流促進実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ				
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施（予定）年度	平成 28 ～ 30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 Ⅲ-9	
事業内容	沖縄本島地域の住民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島の歴史、文化、自然などに触れる体験プログラムの経験等を通して、本島住民による離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	181,806
		(b) 予算現額	0	—	0	0	181,806
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		0	—	0	0	181,806
	B. 執行済額		0	—	0	0	156,936
	うち交付金充当額		0	—	0	0	125,549
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	86.3%
予算の状況の説明		・予算額は、事業実施にかかる委託料と旅費及び使用料・賃借料を計上。 ・執行率は86.3%であり、派遣者数が当初見込みより減となったこと等による不用が生じた(3,000人の派遣予定に対し、派遣実績(助成対象者)2,759人)。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	離島への派遣人数	目標	—	—	—	約3,000人	
		実績	—	—	—	2,759人	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・沖縄本島住民2,894人(うち、助成対象者2,759人。135人は未就学児で助成対象外)を19離島20地域に派遣した。 ・事業初年度であり、受入側の離島との調整に時間を要しツアー開始が10月と遅れたこと、それに伴いツアー時期が冬場にずれ込み悪天候による船の欠航が生じたことなどから、目標値に達しなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)
	離島に派遣した沖縄本島住民の離島に対する理解が深まった割合	目標	—	—	—	80%	—
		実績	—	—	—	99%	—
	再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合	目標	—	—	—	70%	—
		実績	—	—	—	98%	—
	進捗状況説明	・離島に対する理解が深まった割合及び再度離島を訪れたいという意向を持った人の割合について、いずれも目標値を達成。 ・事業全体としては高い評価を得たが、運用面での課題も確認できたため、改善に向けて取り組んでいく。					

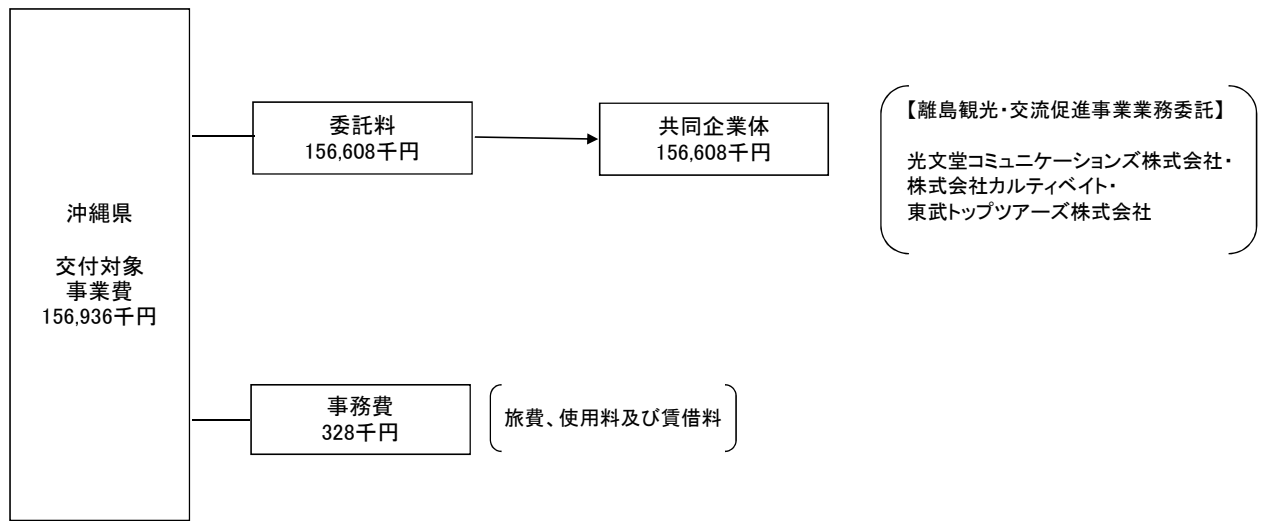
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・モニターツアーには、一般募集で延べ9,580人の応募があったものの、人気のある島や体験プログラムの内容等により応募者が一部のツアーに集中する傾向が見られた。 ・当選後におけるキャンセルや悪天候による船の欠航等に伴うツアー中止が相次いだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より魅力のある体験プログラムの開発・改善、効果的なアプローチ方法などについて検証する必要がある。 ・モニターツアーの実施時期や、実施方法を工夫することでキャンセルやツアー中止などが生じないよう対策が必要。

今後の取り組み方針

- ・平成28年度に実施したモニターツアー参加者の意見等をフィードバックし、新たな体験プログラムの開発や既存プログラムのブラッシュアップを図る。
- ・モニターツアーを早期に実施するほか、募集を複数期間に分けて随時募集を行うなど実施方法を見直し、キャンセル時の振り替え等が弾力的に行われるよう対応する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
156,936	156,936	125,549	31,387	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は、公募型プロポーザルにより実績・実施体制・効果的な実施方法であるか等を総合的に勘案した上で選定しており、妥当であると考え。 ・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものが等について、額の各提示において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	